

# 令和5年度 事業報告書

社会福祉法人 摩耶福祉会

## [ I ] 法人本部

WAMNET上にて公表

## [ II ] るんぴにこどもえん

### (1) 入所児童の延べ人数

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
保育標準時間	4才以上児	21	21	21	18	18	19	19	19	19	18	18	18	229
	3才児	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	96
	1.2才児	8	7	7	6	7	7	7	8	8	8	7	7	87
	乳児	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
	計	38	37	37	33	34	35	35	36	36	35	34	34	424
保育短時間	4才以上児	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	3才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.2才児	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	58
	乳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	63
児童数合計		42	43	43	39	40	40	40	41	41	40	39	39	487

※各月初日の延べ人数であり、他に月中途入所がある。新宿区からの広域利用児童含む。

1号認定	4才以上児	7	8	8	8	8	8	8	8	9	9	10	9	100
	3才児	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	6	6	54
	満3才児	0	1	1	2	2	2	3	3	3	3	4	4	28
	計	11	13	13	14	14	14	15	15	17	17	20	19	182
	児童数合計	11	13	13	14	14	14	15	15	17	17	20	19	182

(2) 職員の配置実績

① 常勤職員

職種	当初配置	増減	年度末配置
園長	1	0	1
主幹保育教諭	2	0	2
副主幹保育教諭	2	0	2
保育教諭	4	2	5
子育て支援員	0	0	0
栄養教諭	1	0	1
管理栄養士	1	0	1
調理師	2	0	2
合計	13	2	14

② パート職員

職種	当初	増減	年度末
保育教諭	1	0	1
栄養士	1	0	1
子育て支援員	0	0	0
調理師	1	0	1
運転手	1	0	1
保育補助	1	0	1
合計	5	0	5

(3) 令和5年度の保育の重点方針とその実績

運営状況報告書参照

(4) 通常保育の年間行事实績

運営状況報告書参照

(5) 特別保育事業の実績

① 延長保育事業

別添延長保育事業実績参照

② 一時保育事業(一時預かり事業)

利用者数 (日単位)	4時間超	年間延	35 名	1月平均	2.9 名
	4時間以内	年間延	名	1月平均	名

(特記事項)

4時間以内の利用者はなし  
自主事業

③ 障害児保育事業

入所者数	療育手帳保持	年間延	99 名	1月平均	8 名
	療育等利用	年間延	116 名	1月平均	10 名

(特記事項)

自主事業

④ (その他実施した特別保育事業等を適宜加えてください)

音楽講師によるリトミック指導

年長児キッズシアター体験

おむつ及びおしりふき、お昼寝シーツのサブスクリプションサービスの導入

Xmas時期に科学的根拠をもとに個別最適化された絵本を全園児に贈呈

子育て支援事業(園バス運行36名/日、心理発達相談のべ15名、卒園児学童事業のべ74名利用)

(6) 施設及び設備の整備実績

施設整備 … 創設・増築・改築・拡張・修繕(比較的大規模なもの)  
設備整備 … 器具及び備品・非常通報装置・大型遊具・通園バス 他

区分	整備の内容	経費
施設整備	なし	
設備整備	災害対策備品(職員用ヘルメット、担架など)	168,500

その他詳細は決算報告書参照

(7) 職員の研修実績

運営状況報告書参照

(8) 苦情等解決機関の設置と実績

① 苦情等解決機関の設置

詳細はWAMNETおよびホームページ参照

② 令和5年度の苦情等の申出内容とその解決結果

第三者委員を利用した苦情解決の実績はなし

(9) 地域における公益的取組の実施状況

提供した福祉サービスの内容	詳細はWAMNETにて公表
サービスの対象者	卒園児対象の心理発達相談に関しては卒園児とその保護者、未就園児、不登校児童、地域住民など
サービスの対価(料金)	卒園児および不登校児童の受入れに関しては200円
特記事項 (他法人との連携等) ○子森ネット ○NPO法人CEセンター ○雲孫財団	

(10) 社会福祉充実計画に係る令和5年度の実績

施設整備(園舎建替)に伴う借入金があるため、充実計画策定不可。

(11) その他令和5年度事業に係る特記事項

国縣市よりコロナ対策補助金、光熱費および物価高騰に伴う補助金、福岡県私学振興課より教育支援金補助金支弁あり。

詳細は決算書類参照。

令和6年度開始予定の医療的ケア児受入れ事業に関する検討会議参加  
NTTコミュニケーション科学基礎研究所と共同実証実験